

令和5年度 地方創生臨時交付金活用事業（物価高騰対応事業） 効果検証シート

NO	事業名	担当課等	事業始期			事業終期			経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	事業概要		事業実施による感染拡大防止等への効果	
			①目的②交付金を充当する経費内容③精算根拠④事業の対象	効果	具体的な理由										
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	令和5年	12月	18日	令和6年	3月	14日	I. 物価高から国民生活を守る	21,247,996	21,247,996	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 288世帯×70千円 事務費 1,087,996円 事務費の内容 システム改修委託料968,000円、郵送代23,856円、封筒代64,900円、振込手数料31,240円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (288世帯)	2. 効果的であった	物価高騰は住民税非課税世帯にとって大きな負担となっており、「助かる」等といった声が聞かれ、低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
2	商品券配布事業	住民福祉課	令和5年	12月	18日	令和6年	3月	29日	I. 物価高から国民生活を守る	11,307,424	11,307,424	①物価高が続く中で家計の負担を軽減すると共に、村内経済の向上を図る ②商品券の交付、商品券印刷代、郵送代、事務取扱手数料 ③商品券換金費10,210,000円、商品券印刷代574,200円、郵送代323,224円、事務委託料200,000円 ④住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯以外の世帯 770世帯	2. 効果的であった	国及び県の給付金対象世帯以外にも物価高騰は各家庭に大きな負担となっており、商品券配布事業は家計の負担を軽減すると共に、村内の経済効果向上に繋がった。	
3	村民限定のリフトシーズン券購入補助事業	産業振興課	令和5年	12月	23日	令和6年	2月	26日	I. 物価高から国民生活を守る	1,679,600	1,679,600	①物価高騰等の影響により低下した経済活動の回復を図るため、スキー場利用促進やコロナに負けない健康増進を目的に、シーズン券購入費の補助並びに食堂等の利用促進のための共通商品券を発行する。 本事業は村がスキー場リフト運営会社に補助金を支出する。また商品券も村が購入しリフト運営会社経由でシーズン券購入者に商品券を渡す。 ②補助金1,042,000円、商品券代(報償費)565,000円、商品券印刷代72,600円 ③ i リフト券補助 1,042,000円(大人5千円、高校生3千円、小中学校4千円) II 共通商品券 5,000円×113人=565,000円 III 共通商品券印刷代 72,600円 ④村民	2. 効果的であった	住民の健康増進、スキー場利用の増、そして商品券活用で村内の経済効果が高まった。	
4	商工振興活性化補助金	産業振興課	令和5年	7月	25日	令和5年	10月	31日	I. 物価高から国民生活を守る	2,000,000	2,000,000	①村内で使えるプレミアム商品券を発行し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける村民への経済支援及び村内商店での消費拡大を図る。 ②12,000円分の商品券を10,000円で発行。 ③プレミアム分2,000円×1,000冊=2,000千円(負担金補助金及び交付金) ④村民及び村内に居住を常とする者	2. 効果的であった	コロナ禍において消費が冷え込む中で、プレミアム商品券が活用され、生活困窮者の生活の安定や村内商店での消費を促進する効果を果たした。	
5	低所得者支援臨時給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	令和6年	1月	18日	令和6年	3月	28日	I. 物価高から国民生活を守る	7,277,319	7,277,319	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【給付金】R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 65世帯×100千円 【事務費】システム改修委託料 1,001,000円、封筒代64,900円、郵送代4,599円、振込手数料6,820円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (65世帯)	2. 効果的であった	物価高騰は住民税均等割のみ課税世帯にとっても大きな負担となっており、低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
6	低所得者子育て世帯加算給付金事業【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	令和6年	1月	18日	令和6年	3月	25日	I. 物価高から国民生活を守る	851,611	803,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③【給付金】R5年度分の低所得子育て世帯 16人×50千円 【事務費】郵送代 511円、振込手数料 1,100円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 (9世帯)	2. 効果的であった	物価高騰は低所得世帯の特に子育て世帯にとっては大きな負担となっており、生活を維持する一助となった。	